

ア

インフォメーション 41ページ
 高速道路を安全・安心・快適にご利用いただくための総合案内窓口。NEXCO西日本では69カ所のサービスエリアに配置され、お客さまからのお問い合わせ対応や地域情報の提供などを行っています。車いす、ベビーカー、老眼鏡など各種器具の無料貸し出しも実施しています。

カ

環境アクションプラン 63ページ
 環境基本計画(中期計画)のもと、継続的な改善を行うためにNEXCO西日本が掲げている年次行動計画。NEXCO西日本では、環境方針の3つの重点テーマ「低炭素社会の実現」「循環型社会の形成」「自然と共生する社会の推進」を実現するために、このプランの達成に注力しています。

グリーン調達 70ページ
 原材料や資材、製品などを調達する際、環境負荷の少ない物品やそのような配慮をしているメーカーの製品を優先的に購入すること。NEXCO西日本では、2001年に制定されたグリーン購入法に基づいて、環境省が定める「環境物品等の調達の推進に関する基本方針」に沿って、グリーン調達を推進しています。

コーポレート・ガバナンス 27ページ
 「企業統治」の意味。長期的な企業価値の最大化に向けて、企業経営の健全性・効率性・透明性を確保する仕組みや制度のこと。

コンプライアンス 27ページ
 「法令遵守」の意味とされることが一般的ですが、近年では、法令のほかに社内規則や社会的規範なども含めた、広い範囲のルールなどを遵守することが求められるようになってきました。NEXCO西日本では、これを「法令に違反する行動や社会から非難される行動をしないこと」としています。

国連グローバル・コンパクトの10原則 23・25・29ページ
 1999年の世界経済フォーラムで、国連のアナン事務総長(当時)が提唱した、企業の自主行動原則。GCの参加企業には、「人権・労働・環境・腐敗防止」の4分野における10原則を守るよう要請しています。

サ

資源の3R 69ページ
 限りある資源を有効に使い、循環型社会(◎)を形成するために、必要な3つの取り組み、Reduce(リデュース:廃棄物の削減)、Reuse(リユース:使えるものは繰り返し再使用)、Recycle(リサイクル:廃棄物の再資源化)のこと。

持続可能な社会 61ページ
 1987年に国連の「環境と開発に関する世界委員会」で公表された「将来の世代が彼らのニーズを満たす能力を損なうことなく、現在のニーズを満たす」という「持続可能な開発」の考えに基づき、開発と

地球環境の保護を共存させていける社会のこと。

循環型社会 69ページ
 「大量生産・大量消費・大量廃棄」型の経済社会から脱却し、「資源の3R」(◎)によって、廃棄物を減らし、資源を繰り返し(循環)利用する社会。2000年に制定された「循環型社会形成推進基本法」では、「天然資源の消費量を減らして、環境負荷をできるだけ小さくした社会」と定義されています。

情報セキュリティ 28ページ
 国際規格「ISO/IEC27002」では、「情報セキュリティ」を「情報の機密性、完全性および可用性を維持すること」と定義しています。また、内閣官房情報セキュリティセンターによると、これら3つの性質のうち、機密性は「あらかじめ決められたものだけが、その情報を使えること」、完全性は「情報が壊されたり、勝手に変更されたり、消されたりしないこと」、可用性は「情報を使うことを許された者が、使いたい時にその情報を使えること」をそれぞれ指します。

新直轄方式 78ページ
 高速自動車国道の整備を、国と地方自治体の負担により整備する手法のこと。一般的に、採算性に乏しい路線・区間など、高速道路会社による整備・管理が難しい路線・区間が多く指定されています。

ステークホルダー 1・23ページほか
 企業活動をするうえで影響を与えるすべての利害関係者のこと。具体的には、顧客(一般消費者)・株主・取引先・社員・地域社会などを指し、企業が社会的責任(◎CSR)を果たすためには、さまざまなステークホルダーとコミュニケーションして信頼関係を強化するとともに、すべてのステークホルダーに対する責任を明らかにして、事業活動を行っていく必要があります。

スマートインターチェンジ 44ページ
 高速道路の本線やサービスエリア、バスストップなどから乗り降りができるように設置され、利用をETC搭載車両に限定したインターチェンジ。料金の支払い方法をETCに限定することで簡易な料金所の設置で済み、従来のインターチェンジに比べて低コストで導入することができます。

設計協議 11・54ページ
 側道・付替え水路等の構造を決定するために開かれる、高速道路が通過する自治体や関連する他の公共事業者、地元住民の皆さまとの協議。NEXCO西日本など高速道路会社は、この結果をもとに道路設計を実施します。

生物多様性 62・71ページ
 多様な生物が地球全体に存在しており、それらの生命が豊かな個性を持ってつながりあっていること。生物多様性条約では、「生態系(さまざまな生物が生息する場所)の多様性」「種の多様性」「遺伝的多様性」という3つのレベルで多様性をとらえ、それらの保全を求めています。

タ

地球温暖化 68ページ
 人間の活動による化石燃料の使用や森林の減少

などによって、温室効果ガス(二酸化炭素やメタンなど)の濃度が高まり、地球表面の気温が上昇すること。

低炭素社会 65ページ
 脱化石燃料化を進め、地球温暖化の原因となる二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出量を最小に抑えるための配慮を徹底することを当然とする社会のこと。究極的には、温室効果ガスの排出を自然が吸収できるレベル(カーボン・ニュートラル)な社会をめざすもの。

テレコミュニケーター 37ページ
 高速道路に関するお客さまからの問い合わせに対して、電話対応をする専門要員のこと。NEXCO西日本では、お客さまセンターに配置され、24時間体制で交通情報や料金に関する問い合わせその他の案内を行っています。

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構 78・79ページ
 略称・高速道路機構。日本国内の高速道路(高速自動車国道・自動車専用道路)の道路資産を保有・貸付けし、債務の返済を行う独立行政法人として、2005年に設立されました。日本道路公団等民営化関係法施行法により、道路関係公団の業務を各道路会社とともに承継しています。

ナ

ナレッジマネジメント 50ページ
 「知識管理」「知識経営」。企業などにおいて、個人が持つ知識を有効に活用し、新たな知識を創造しながら業績を上げようという経営手法。

日本道路公団 78ページ
 2005年に分割民営化されるまで、有料道路(高速自動車国道、一般有料道路)の建設および管理を行っていた特殊法人。1956年に日本道路公団法により設立された。業務のうち、施設の管理運営と建設は、東日本・中日本・西日本高速道路に、保有施設及び債務は高速道路機構に、それぞれ分割譲渡されました。

ハ

ハイウェイラジオ 33ページ
 高速道路上で聞くことができる、道路交通情報だけを流すラジオ放送のこと。大都市圏や交通量の多い路線では密に放送区間が設けられており、それ以外の地域では主に、ジャンクションや主要なインターチェンジ手前の広域情報板と合わせて設置されています。放送内容は基本的に5分ごとに更新されます。

バリアフリー 57ページ
 もともとの意味は「バリア(障壁)がない(フリー)」こと。最近では、建物内外の段差など物理的なバリアだけでなく、高齢者や障がい者が住みやすい社会をつくるために、心理的、制度的、社会的なバリアの除去も含むようになってきました。

(◎)は、用語集に収録されている語句を表しています。

ヒヤリハット 31ページ
事故には至らなかったものの、あわや事故になりかねない危険な事例のこと。文字通り、「ヒヤリとする」「ハットする」が、その語源です。

プレキャスト工法 35ページ
現場で型枠にコンクリートを流し込んで作る通常の工法に対し、事前に工場生産・成形されたコンクリート部材(プレキャストコンクリート)を建設現場に運び込んでつなぎ合わせる工法。季節や天候、職人の技量などによって左右されやすい品質を安定させ、工期を短縮させるメリットがある。

舗装アセットマネジメント 48ページ
道路舗装の状態を的確に把握・予測し、予算的制約等の中でどのタイミングでどのような管理を実施するかを計画・判断することで、資産、人材、予算等を効率的に運用しようとする。

マ

マテリアルフロー 64ページ
企業の事業活動に伴って、一定期間に投入される物質(マテリアル)の総量と流れ(フロー)、外部への物質の総排出量を集計したもの。これらを集計し定量的に分析することによって、物資が製造プロセスでどう移動するかが追跡でき、その結果、資源の消費をどう抑えるかの検討・対策立案につなげることができます。

マルチメディア放送 17・34ページ
アナログテレビ停波後の周波数帯を使って情報発信する新しい放送。NEXCO西日本では、交通・渋滞・規制などの道路交通情報や、自然災害や逆走などの緊急警告情報など、情報板だけでは伝えきれない情報発信への活用を検討しています。

緑のリサイクルプラント 69ページ
道路の維持管理において樹木の剪定や草刈りに伴って発生する植物系廃棄物を堆肥化して緑化資材に転用、再利用(リサイクル)材を製造する設備。NEXCO西日本の管内には、計8カ所のプラントがあります。

ヤ

有人レーン 38ページ
料金係員が料金收受を行っている高速道路料金所出入口(レーン)で、一旦停止して直接料金を支払ったうえで通過する通路のこと。これに対してETC無線通信による料金自動收受機が設置された出入口を無人レーンといいます。

ラ

ライフサイクルコスト 12・35・49ページ
原材料調達から製造、使用、廃棄に至る、製品の一生(ライフサイクル)全体で発生する費用のこと。橋などの構造物の場合は、計画-設計-施工(工事)-維持管理-修繕-更新-解体-撤去までを「ライフサイクル」と定義し、建設から維持管理-撤去の全期間に要する費用としてとらえます。

リスクマネジメント 28ページ
企業経営を行ううえで、経営に重大な影響を及ぼしかねない危険(リスク)を把握・評価することでリスクの未然防止を図るとともに、リスクが発生した場合は最小限にとどめる管理手法のこと。

ワ

ワークライフ・インテグレーション 58ページ
会社における働き方(ワーク)と個人の生活(ライフ)を柔軟かつ高次元に統合(インテグレート)することで、生産性や成長の拡大を実現するとともに、生活の質を上げ、充足感と幸福感を得ることをめざすもの。ワークとライフを対立的にとらえ、その量的バランスを図るワークライフ・バランスの発想をさらに一歩進めた考え。

英 字

CS推進オピニオンリーダー 39ページ
高速道路を利用するお客さまの満足度向上をはかるため、NEXCO西日本では外部有識者をCS推進オピニオンリーダーに委嘱し、定期的にご意見を伺う機会を設けています。外部有識者は、物流事業者、マスコミ、物販・レストラン運営者、学識関係者など多方面から選任しています。

CSR 1・21ページほか
Corporate Social Responsibility、すなわち、「企業の社会的責任」のこと。企業は、事業活動において、利益を追求するだけでなく、従業員、顧客、地域社会などすべてのステークホルダー(◎)との関係を重視しながら、社会や環境に対して社会的責任を果たすべきだという考えは、年々、高まっています。

DRIVE&LOVE 32・73ページ
2010年度より実施している交通安全啓発活動。交通事故原因のほとんどはドライバーの不注意によるものという現状を受け、「愛する人・愛してくれる人を想う気持ち」をドライバーに訴えかけることで、運転への意識を変えていこうとしているのが特徴です。一般企業・メディア・著名人などにも広く参加を呼びかけながら、交通事故ゼロを目指しています。

eラーニング 27・39ページ
パソコンやコンピュータネットワークなど、電子的な(electronic)な技術を活用して、実施する教育のこと。

ETC 34ページ
電子料金收受システム(Electronic Toll Collection System)の略。無線通信を利用して車両と料金所のシステムが必要な情報を交換し、料金の收受を行うので、有料道路を利用する際に料金所で停車することなく通過できます。

GRIガイドライン 23・25ページ
企業などの組織が持続可能な社会実現のために発行する報告書について、国連環境計画(UNEP)の公認協力機関であるGRI(Global Reporting Initiative)が発行している国際的ガイドライン。

日本でも多くの企業がCSR報告書の作成にあたって、GRIガイドラインを参考にしています。

IR情報 51・53・79ページ
IRは「Investor Relations」の略で、自社について理解を深めてもらうために、企業が投資家・株主に向けて行う広報活動全般を指します。そのIR活動で、投資家・株主が適切な投資判断ができるように、企業が開示・提供する情報をIR情報といえます。

ISO 14001 61ページ
1992年に開催された「地球サミット」をきっかけに、1996年に国際標準化機構(ISO)によって発行された環境マネジメントの国際規格。企業などの組織が方針・計画、実施、点検、是正・見直しというPDCAサイクルを回すことによって環境マネジメントのレベルを継続的に改善していくことを求めています。登録機関による外部審査を受けることで、認証登録を受けることができ、日本では財団法人日本適合性認定協会を中心とした審査登録制度が整備されています。

ISO 26000 26・29ページ
2011年に国際標準化機構(ISO)によって発行された「組織の社会的責任」に関する国際規格。認証規格ではなく、ガイダンスという位置づけであることが特徴。「説明責任」「透明性」など組織が尊重すべき「7つの社会的責任の原則」を示したうえで、「7つの中核課題」として「組織統治」「人権」「労働慣行」など関連する課題や具体的なアクションプランを示しており、各組織が自主的に社会的責任を果たす際の手引書として活用できます。

ITS 33ページ
最先端の情報通信技術を用いて人と道路と車両とを情報ネットワークでつなぐことにより、交通事故、渋滞などといった道路交通問題の解決を目指す新しい交通システム。

ITSスポット 33ページ
ETCと同じ通信技術を用いて、自動車のドライバーを対象とした多様な情報サービスを受けられる道路のエリア。道路に設置された「ITSスポット」と自動車に搭載された「対応カーナビ」が高速・大容量の通信を行うことで、広範囲の渋滞データから賢くルート選択する「ダイナミックルートガイダンス」や、ドライブ中のヒヤリを減らすため事前に注意喚起する安全運転支援、ETC等のサービスの実現が期待されています。

VICS 33ページ
渋滞や交通規制などの道路交通情報をリアルタイムに送信し、カーナビゲーションなどの車載機に文字・図形で表示する情報通信システム。